

## 平成30年9月25日 会頭記者会見 発言要旨

### 時事の話題

#### ■台風21号による事業所被害状況について

今夏、我が国は多くの自然災害に見舞われた。7月の西日本豪雨やその後の記録的猛暑、先日の台風21号、さらには北海道地震など、多くの方が犠牲になったことに心を痛めている。犠牲者のご冥福をお祈りするとともに、被災地の一日も早い復旧・復興を願っている。

台風21号の高潮被害により関西国際空港が一時的に麻痺したことは、関西だけでなく日本経済全体にとっても非常に大きな影響があった。関空は成田、羽田とともに日本の玄関口であり、また人の移動や物流を支える重要な拠点でもある。近年は外国人観光客の受け入れ量が成田に迫る規模になっていたところだが、京都にとってはインバウンド観光客の減少など、秋の観光シーズンを迎えるこれからの影響が懸念されるところだ。

台風21号について、被災直後の今月5日から7日にかけて、主に会員企業や組合業界団体の被害状況のヒアリング調査を実施した。ヒアリングした117件のうち、70件で何らかの被害を受けたという回答があった。被害の多くは、屋根瓦が飛ばされるなどの建物被害で、停電により商品が使えなくなるなどの被害も報告があった。また、事業活動への影響については、臨時休業や営業時間の短縮、仕入れ・納品難など、35件から何らかの影響があると回答があった。

その他、二条城や伏見稻荷などの人気の観光地でも、文化財の破損や倒木などの被害が出た。北部では道路の閉鎖など一部で影響が残るものの、京都全体で見れば、被害を免れたり既に復旧したりしているところも多く、観光関連をはじめほとんどの企業活動は既に正常化している。

地球温暖化等の影響で、今後こうした災害が発生する危険性は高まることは確実であり、災害に強いインフラ整備や、企業・組織としてあらゆる災害に備える基盤を構築することが重要だ。

### 京都商工会議所の動き

#### ■第185回経営経済動向調査について

2018年7～9月期の京都企業の経営経済動向調査について報告する。なお今回の調査では、台風21号の影響は考慮されていない。

今期の国内景気BSI値はプラス1.3ポイントとなり、前期に比べ上昇幅は縮小した。西日本豪雨災害や猛暑等が影響したため、前回の予想値であるプラス6.4ポイントを下回る結果となった。業種別で見ると、半導体の需要増により、一部の製造業が景気をけん引するものの、春の需要期の反動で旅館・ホテル等は下降するなど、業種間でバラツキが見られた。年末の需要期を迎える10～12月期は、プラス9.1ポイントと幅広い業種での上昇を見込むものの、続く2019年1～3月期はプラス2.1ポイントとなっており、再び上昇幅が縮小すると予想している。

なお、本調査終了後に、台風21号、北海道地震が発生したため、物流・観光をはじめとする分野から余波が広がることを懸念している。また、米中の貿易摩擦を懸念する声も聞かれるなど、景気の先行きの不確かさは高まっており、今後の動向を注視していきたい。

今期の自社業況BSI値は、マイナス5.1ポイントと下降した。特に、原材料価格の上昇、物流コストの増加等で、幅広い業種の収益を圧迫したため、ほぼ全ての業種で業況が下降した。なお、猛暑で衣料等の販売が好調であったアパレル、百貨店等の業況は堅調に推移しているとの声も聞

かれ、一部で明るい材料も見られた。年末の需要期を迎える 10～12 月期は、プラス 11.1 ポイントと大幅な上昇を見込むが、続く 2019 年 1～3 月期はマイナス 4.3 ポイントと下降を予想する。人手不足の長期化のほか、雇用確保のための人件費負担増大など経営上の問題は山積しており、不透明感が広がっている。

付帯調査として、災害などの緊急事態が発生した際に、企業の損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図る「事業継続計画（BCP）」について調査を行った。計画の策定状況については、「策定している」と回答した企業は 23.9%に留まり、計画策定に向けたノウハウ・スキルの共有が課題であることが明らかになった。

## **記者からの質問事項**

### **■台風 21 号により関空が使用不能となり、伊丹や神戸を含めた周辺空港との機能代替等のあり方についてどのように考えているか。**

今回の台風 21 号による被害について、連絡橋へのタンカーの衝突は想定外だとしても、高潮による浸水と空港機能停止については、今後も十分に起こりうる事態だ。

成田や羽田と並ぶ日本の空の玄関口であり、インバウンドの受け入れが大きく伸びている関空が、今回のような機能不全を何度も起こすことになれば、観光立国を目指す日本にとって非常に大きなマイナスだ。特に LCC の利用が多い中国や韓国などアジアからの観光客が減少することで、大阪や京都などでは経済にも大きな影響があると懸念している。

こうした事態に対して、関空自体が国際的なハブ空港として相応しい備えをしっかりと整えることが重要なのはもちろんだが、同時に、リスク管理の面からも伊丹や神戸など周辺空港との非常時における役割分担について、早急に議論を深めてもらいたい。また今回の様に、関空へのアクセスが遮断される可能性を考慮し、大阪港や神戸港など海上からのアクセスについても検討すべきだ。

### **■経団連が就活ルールの廃止に言及したが、立石会頭はどのように受け止めているか。**

新卒者の就職活動については、一定のルールが必要だと考えている。人手不足が一層深刻化する中で、少しでも早く優秀な学生を確保したいという大企業の思惑は理解できる。しかし、ルールがなくなることで、就活の時期が際限なく早まることが懸念される。学生にとってはしっかりと学業に取り組む時間を確保することが重要であり、また、大企業に比べて知名度が劣る中小企業は、ルールが撤廃されれば新卒人材の確保がより一層厳しくなるだろう。

一方、経団連非加盟企業や外資系企業では、これまでもルールにとらわれず早い段階で内定を出しており、経団連の加盟企業であっても、インターンシップなどを通して早期に学生と接触して実質的な選考を進めるなど、現状でもルールが形骸化しているという側面があることも事実だ。

重要なのは、中小企業でも学生から選ばれるよう、インターンシップなどを通じて学生に向けて自社の強みや魅力などの情報を、これまで以上に積極的に発信していくことだ。こうした課題に対して本所では、京都の学校へ通う学生や京都で働きたいと考えている学生に向けて、会員企業の求人情報やインターンシップ情報を発信するための学生向け求人サイト『京商ワークナビ「ゼロナナゴ」』を開設した。これは、企業概要からインターンシップ情報、採用要項まで様々な情報を掲載し、会員企業の情報を学生に対してアピールすることができるものだ。また、大学のキャリアセンターに対しても広報活動を行い、学生の保護者や学校関係者にも情報を提供して

いく予定だ。

ルールがどのようなになるかは今後行われる経団連と大学や政府との協議次第だが、中小企業を代表する本所としては、企業側にとっても学生にとっても公平な就活のルールづくりが必要であると考えている。

以 上

## 定例会頭記者会見



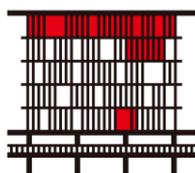
日時：平成 30 年 9 月 25 日(火)14：00～14：30

会場：京都商工会議所 3階 第3会議室

1. 台風 21 号による事業所被害状況について . . . 資料①
2. 第 185 回経営経済動向調査について . . . 資料②

以 上

次代へ動く。  
京都商工会議所、  
四条室町に誕生。



京都商工会議所  
**2019.3.5**  
**移** >>>> **転**  
京都経済センター7F

台風21号による事業所被害状況ヒアリング調査（結果概要）

調査時期	平成30年9月5日(水)～7日(金)
調査内容	直接被害(建物破損、設備損傷、製商品損傷、被害額 等)
調査数	京都市内の企業117社
調査方法	電話、面談等でのヒアリング調査

◇企業へのヒアリング結果

(1)直接被害

被害がある 70件            被害はない 47件

事業所行政区 11行政区全てに被害を被った企業があり、広範囲に亘っている

被害の内容および主なコメント            ※1社複数回答あり

従業員のケガ	—	
建物の損傷	58	屋根瓦が飛ばされた。塀も破損。業者に修理依頼するも多忙で見積もしてもらえない(小売業)
建物付帯設備の損傷	16	店舗ビル屋上の室外機及び防音フェンス4台すべてが破損し、通りに落ちかけている(小売業)
操業用設備の損傷	2	作業場の屋根が飛ばされ、設備被害もあり(製造業)
製商品の損傷	9	15時～22時まで停電となったため、冷蔵庫が使えず、卸売1日分が破棄となった(卸売業)
その他	7	屋根の一部が剥がれ3階が浸水(製造業)。営業用車両が飛来物により半損(サービス業)

被害額	10～50万円	9
	50万円超～100万円	2
	100万円超～500万円	4
	1,000万円程度	1
	不明	40
	未回答	14

(2)事業活動への影響

影響がある 35件

事業所行政区 西京区を除く10行政区で影響があると回答した企業がある

影響の内容および主なコメント            ※1社複数回答あり

従業員のケガ出退勤難	1	当日は午前で終業、従業員を帰宅させた(小売業)
仕入れ納品難	9	入出荷が1日2回運送会社に来てもらっていたのが、朝1回になった(卸売業)
予約キャンセル等	6	弁当のキャンセルが約1000食発生した(小売業)
臨時休業・営業時間短縮	11	店舗までの道路の混乱と停電のため営業は不可能。復旧の見込みが立たないため9/7も臨時休業(サービス業)
その他	11	関西空港が利用できないため、その対応(出国・入国とも)に追われる(サービス業) 型染めの枠が野ざらしのため変形(製造業) 飛散した破片で近隣の家屋、自動車を傷付け補償を求められている(製造業)

## 台風21号による事業所被害状況

## 【企業へのヒアリング結果集計】

## 1. 直接被害について

行政区	回答企業	あり	内訳 ※1社複数回答あり								なし	
			1	2	3	4	5	6	7	8		
北区	12	8		7	3						1	4
左京区	5	2		2					1		1	3
上京区	9	4		3			1					5
中京区	21	9		8	1		1			1		12
下京区	12	9		8	3	1	1					3
東山区	8	4		3			1					4
山科区	6	5		2	2		1				1	1
右京区	16	13		12	2		3			1		3
西京区	5	3		3	1							2
南区	4	3		2	2					1		1
伏見区	19	10		8	2	1	1					9
計	117	70		58	16	2	9	1	3	3		47

1 従業員のケガ

3 建物付帯設備の損傷

5 製商品の損傷

7 浸水

2 建物の損傷

4 操業用設備の損傷

6 その他

8 車両の損傷

## 2. 事業への影響

行政区	回答企業	あり	内訳 ※1社複数回答あり								
			1	2	3	4	5	6	7	8	
北区	12	4		1		2	1				
左京区	5	2			1	2					
上京区	9	3			1			1	1		
中京区	21	3		1	1		2				
下京区	12	3			1	2					
東山区	8	3		1		1					
山科区	6	4		1			2	1			
右京区	16	7	1	1	2	3	1		1		
西京区	5	—									
南区	4	1		1							
伏見区	19	5		3		1	1				1
計	117	35	1	9	6	11	7	2	2		1

1 従業員の出勤難

5 その他

2 仕入れ納品難

6 野ざらしによる劣化

3 予約キャンセル等

7 賠償責任

4 臨時休業、営業時間の短縮等

8 受注増

第185回経営経済動向調査概要について

調査概要

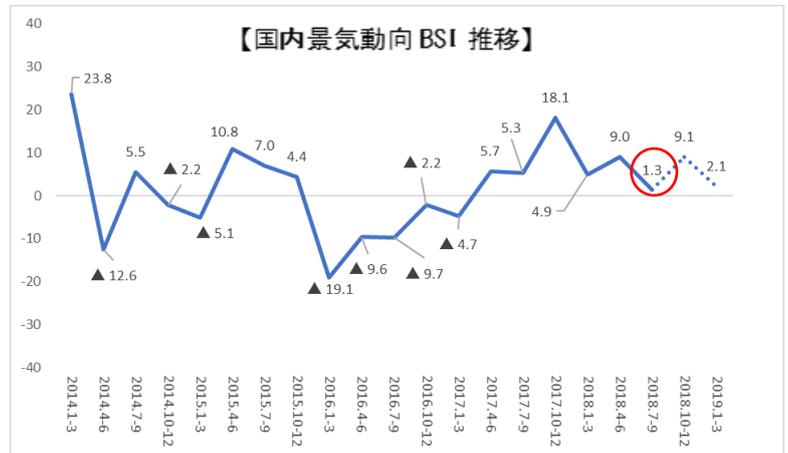
1 実績（2018年7～9月期）と今後の予想

(1) 国内景気動向

① 実績（2018年7～9月期）

今期の国内景気BSI値は1.3（前期実績9.0）と上昇幅は縮小した。西日本豪雨災害、猛暑等が影響したため、前回予想値（6.4）を下回る結果となった。

業種別で見ると、半導体の需要増により、一部の製造業が景気をけん引するものの、春の需要期の反動で旅館・ホテル等は下降するなど、業種間でバラツキが見られた。



② 今後の予想

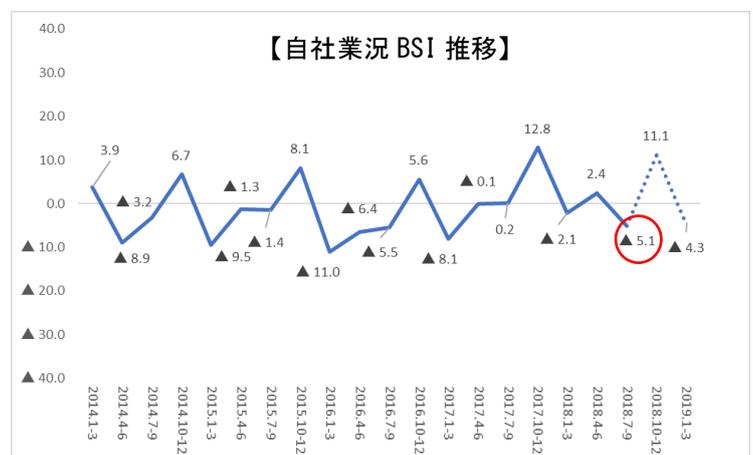
年末の需要期を迎える10～12月期は9.1と幅広い業種での上昇を見込むものの、続く2019年1～3月期は2.1と上昇幅は再び縮小すると予想する。米中貿易摩擦を懸念する声も聞かれ、先行きに対しては慎重な見方が広がっている。

(2) 自社業況（総合判断）

① 実績（2018年7～9月期）

今期の自社業況BSI値は▲5.1（前期実績2.4）と下降した。特に、原材料価格の上昇、物流コストの増加等で、幅広い業種の収益を圧迫したため、ほぼ全ての業種で業況が下降した。

なお、猛暑で衣料等の販売が好調であったアパレル、百貨店等の業況は堅調に推移しているとの声も聞かれ、一部で明るい材料も見られた。



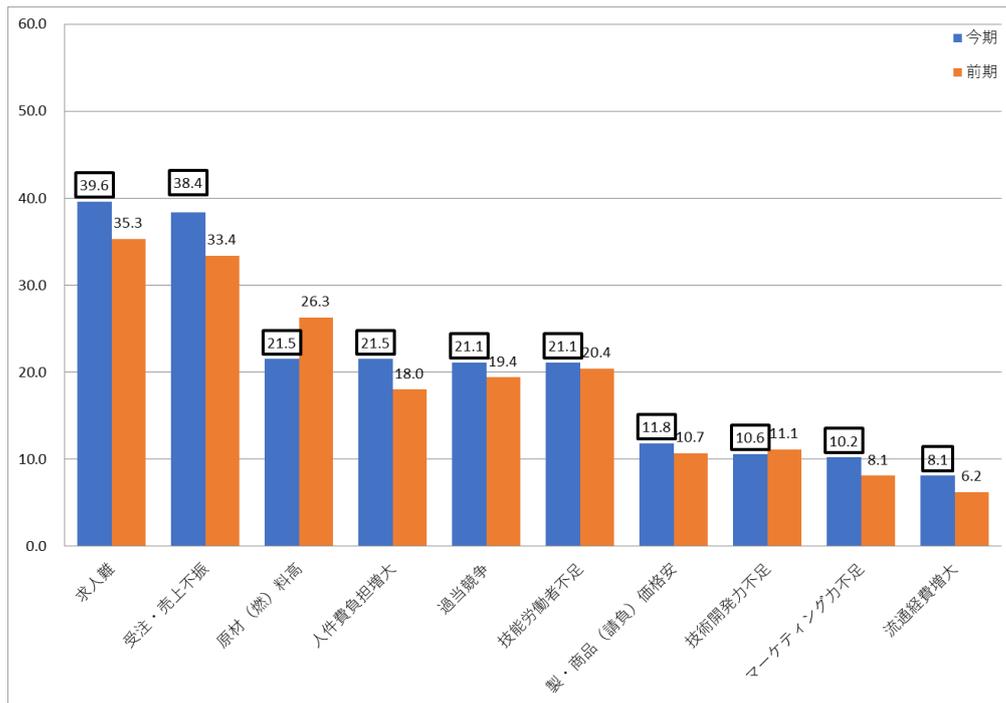
② 今後の予想

年末の需要期を迎える10～12月期は11.1と大幅な上昇を見込む。続く2019年1～3月期は▲4.3と下降を予想する。人手不足の長期化のほか、雇用確保のための人件費負担増大など経営上の問題は山積しており、不透明感が広がっている。

## 2 当面の経営上の問題点

- (1) 5期連続で「求人難」は第1位の問題点として認識された。前回第6位の「人件費負担増大」は第3位に上昇するなど、人手不足長期化に伴う、雇用確保に係る企業負担が増加している。
- (2) 業種別で見ると、第1位の「求人難」は、運輸・倉庫業(75.0%)、精密機械製造(57.1%)、機械金属卸(56.5%)、料理・飲食(54.5%)等において、半数以上の企業が大きな問題として考えている。
- (3) 規模別で見ると、大企業の第1位は前回と同順位の「求人難」、第2位は前回第3位の「受注・売上不振」であり、中小企業の第1位は「受注・売上不振」、第2位は「求人難」といずれも前回と同順位であった。

### <当面の経営上の問題点>



#### 【主なコメント】

##### <労働力について>

- ・若年層の離職率が高い。職種によっては、ほとんど応募がない。(繊維製造)
- ・技術開発人材が不足している。(化学・ゴム)
- ・技術労働者、技術系人員の確保が困難な状況にある。(一般機械製造)
- ・組織力の向上及びリーダーの育成に苦労している。(精密機械製造)
- ・若者の離職が止まらない。抜本的な労働改革が必要だ。(小売業)
- ・求人難が深刻だ。仕事を断らなければならない。(建設業)

##### <原材料価格の上昇>

- ・物流コストはアップしているが、製品価格への転嫁は難しい。(食料品製造)
- ・原材料等の値上、物流費のコストアップ分を吸収せざるを得ない状況にある。(化学・ゴム)
- ・半導体、精密機械を梱包する段ボールの出荷は好調だが、それ以外は不調である。原材料価格が上昇しても、価格転嫁できない非常に厳しい環境にある。(出版・印刷)

### 3 付帯調査「事業継続計画（BCP）」について、

企業が災害等の不測の事態に遭遇しても、取引先等に対する製品・サービスの供給責任を果たすための対応を文書化した「事業継続計画（BCP）」について、今回調査を行った。（回答企業数：432社）

#### (1) 事業継続計画の策定状況

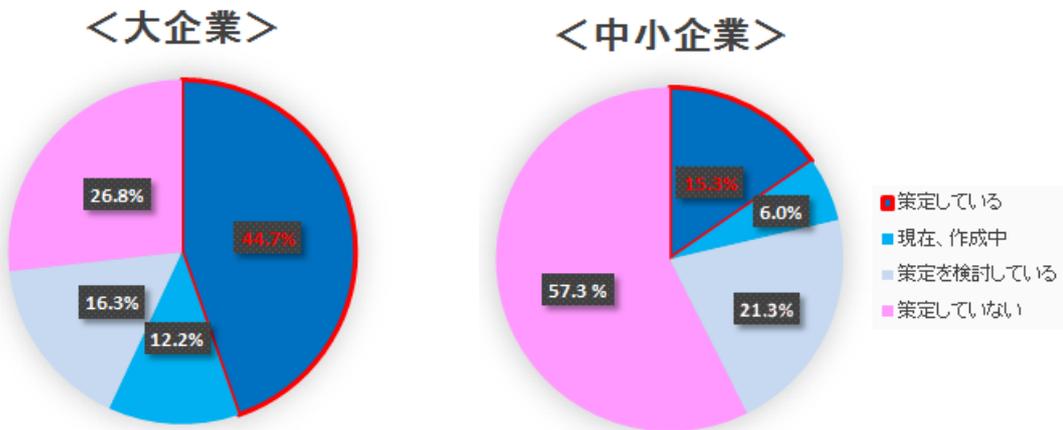
- 「策定している」と回答した企業は23.9%に留まった。

<内訳>

・「策定している」と回答	23.9%
・「現在、作成中」と回答	7.9%
・「策定を検討している」と回答	19.9%
・「策定していない」と回答	48.5%

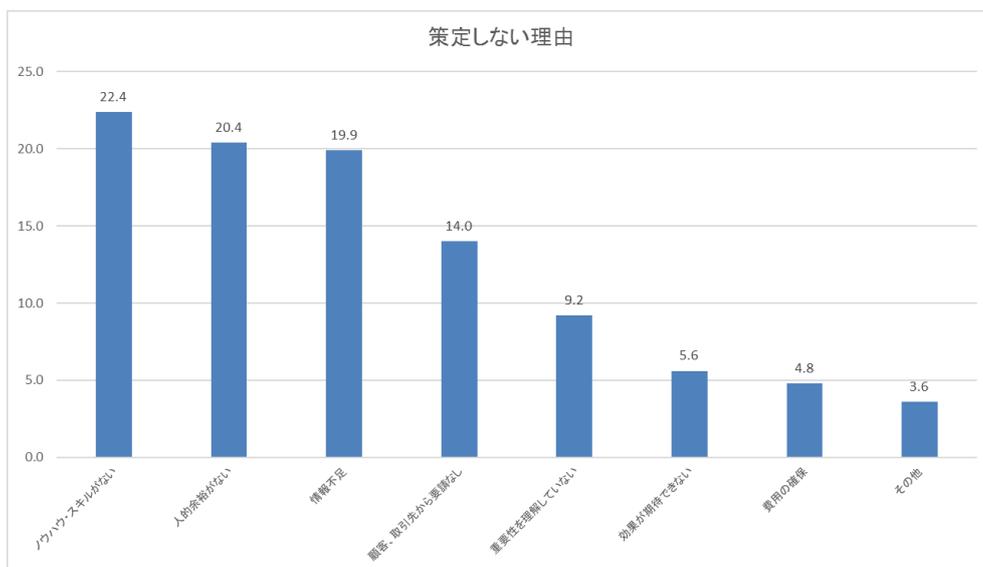
- 業種別では、電気機械製造（50.0%）で「策定している」との回答が最も多く、繊維卸（76.5%）で「策定していない」との回答が最も多い結果となった。
- 規模別では、中小企業（15.3%）よりも、大企業（44.7%）で「策定している」との回答が多かったが、いずれも半数を下回っていた。

#### 【事業継続計画の規模別策定状況比較】



#### (2) 策定していない理由

- 「策定するノウハウ・スキルがない」が22.4%、「策定する人的余裕がない」が20.4%、「策定に必要な情報が不足している」が19.9%の順に多い結果となった。



#### <主なコメント>

- ・災害が頻発しているため、より充実した内容のBCPの策定が急務だ。（化学・ゴム）
- ・実際に災害があった際、BCPに基づきどのように行動するかが、重要である。（建設業）
- ・大阪北部地震の交通混乱を受け、通勤・退社体制を見直した。（情報・事業サービス）